

官民連携事業研究所は、地域が抱える課題に応じて、自治体と企業の連携を促進し、官民連携政策の立案をすることを得意としています。

■タイトル：民間の専門知識を有する複業人材を自治体が活用

■連携団体

株式会社Another works

■自治体の地域課題

職員の人材不足、専門知識が必要な業務（広報やマーケティング等）のノウハウ不足

■支援に至った経緯

まずは実証実験で、専門的なスキルを持つ複業人材を登用でき、自治体の直面する課題が解決できる「複業」という考え方に共感し、支援に至りました。

■支援期間

2020年10月～現在

■支援内容

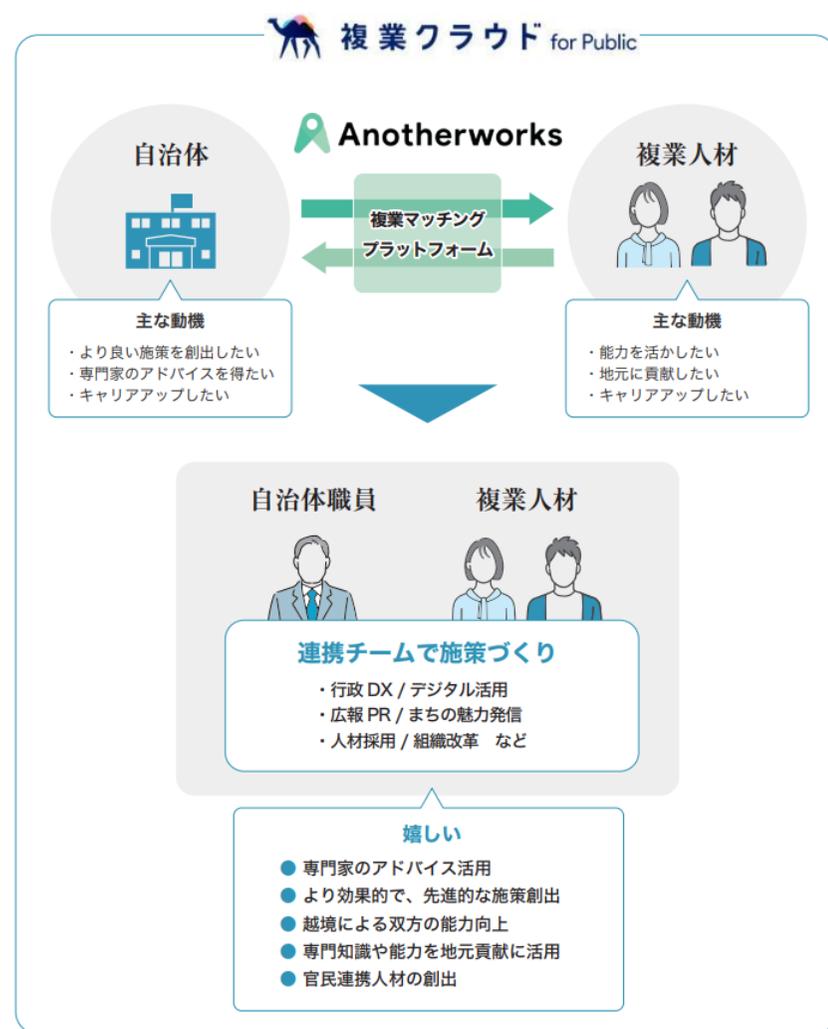
複業クラウドfor Publicの企画づくりサポート、はじめの自治体（奈良県三宅町）との前例づくり、全国の自治体の導入支援・サポート

■支援の成果

複業クラウドfor Publicは、現在100以上の自治体で導入（※2023年11月時点で112自治体）される日本最大の自治体と複業人材を結ぶマッチングプラットフォームに拡大、多数の自治体が複業人材を活用しています。

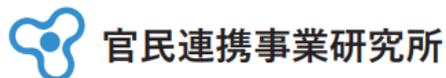
■支援の成果のポイント

まずは、善き前例をつくり、Another works、全国の自治体と協働しながら取り組みを拡大していきました。



<https://forseries.aw-anotherworks.com/public>

<この事例を支援した伴走支援事業者>



依頼・相談はこちらから！

株式会社 官民連携事業研究所

<https://p4rl.com/>